

貸借対照表 (2023年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
科目	金額	科目	金額		
流動資産	現金及び預金	270,531	未払金	23,558	
	売掛金	35,597	未払法人税等	1,180	
	商品	2,696	未払消費税等	5,871	
	貯蔵品	369	前受金	29,816	
	未収入金	6,848	預り金	3,004	
	前払費用	7,242	賞与引当金	4,463	
	前渡金	9,460			
	立替金	294			
	仮払金	2,156			
貸倒引当金	△ 1,041				
流動資産計	334,156	流動負債計	67,896		
固定資産	有形固定資産	76,061	固定負債	退職給付引当金	29,297
	建物	116,969		預り営業保証金	25,800
	機械装置	291,522			
	工具器具備品	15,934			
	減価償却累計額	△ 348,366	固定負債計	55,097	
	無形固定資産	16,894	負債合計	122,993	
	ソフトウェア	15,884	純資産の部		
	電話加入権	1,010	資本金	100,000	
	投資その他の資産	36,327	資本剰余金	143,980	
	投資有価証券	0	その他資本剰余金	143,980	
保証金	11,263	利益剰余金	96,510		
長期前払費用	13,288	利益準備金	563		
繰延税金資産	11,775	その他利益剰余金	95,947		
破産更生債権等	3,029	繰越利益剰余金	95,947		
貸倒引当金	△ 3,029	自己株式	△ 45		
		株主資本計	325,390		
固定資産計	129,283	純資産合計	340,445		
資産合計	463,439	負債・純資産合計	463,439		

損益計算書
2022年4月1日 から
2023年3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		452,263
売上原価		217,225
売上総利益		235,038
販売費及び一般管理費		209,990
営業利益		25,048
営業外収益		449
営業外費用		1
経常利益		25,496
税引前当期純利益		25,496
法人税、住民税及び事業税	8,018	
法人税等調整額	△402	7,616
当期純利益		17,879

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
2022年4月1日残高	100,000	143,980	281	81,165	81,446	△ 36	325,390	325,390
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			281	△ 3,098	△ 2,816		△ 2,816	△ 2,816
当期純利益				17,879	17,879		17,879	17,879
自己株式の取得						△ 8	△ 8	△ 8
事業年度中の変動額合計	-	-	281	14,781	15,063	△ 8	15,055	15,055
2023年3月31日残高	100,000	143,980	563	95,947	96,510	△ 45	340,445	340,445

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの . . . 総平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法）

リース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員に対する退職金支給に備え、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下に記載のとおりであります。

(1) 衛星放送サービスによる収益

当社は民間通信衛星による音楽放送を当社と契約した顧客に提供することで顧客より契約料を得ています。衛星放送サービスによる収益は、毎月1日に認識しております。

(2) 受信機器類及び付帯設備の販売ならびに賃貸

当社は民間通信衛星による音楽放送を提供するにあたり、放送受信機器類及び付帯設備を顧客に販売、または賃貸しています。販売による収益は、国内における販売であり、出荷から受信機器類及び付帯設備の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時点で認識しています。

(3) 音楽番組、データ放送番組の制作、販売

当社は、当社の制作した音楽番組、データ放送番組の使用を希望するコミュニティFM局等と契約し、音楽番組、データ放送番組を提供することで契約料を得ています。音楽番組、データ放送番組を提供することによる収益は、毎月1日に認識しています。

(4) 広告放送サービスによる収益

当社は、当社と契約したコミュニティFM局等の放送する音楽番組、データ放送番組で広告放送を行い、顧客から広告放送料を得ています。広告放送サービスによる収益は、広告放送の放送日に認識しています。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

II. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を2021年度の期首より適用し、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務	413千円
長期金銭債権	5,027千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業費用	53,003千円
------	----------

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 47,078株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 139.0株
3. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 総額(円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,816,412	60	2022年3月31日	2022年6月24日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

2023年6月16日開催の定時株主総会の議題として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,877,560	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月23日

VI. 税効果に関する注記

1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位:千円）

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313
賞与引当金	1,543
未払事業税等	74
投資有価証券評価損	345
退職給付引当金	10,134
機械償却費損金算入限度超過額	22
繰延税金資産 小計	13,433
評価性引当額	△1,658
繰延税金資産 合計	11,775
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	11,775

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程及びリスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2) 参照）

（単位:千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	270,531	270,531	—
(2) 売掛金	35,597	35,597	—
(3) 未収入金	6,848	6,848	—
(4) 未払金	(23,558)	(23,558)	—
(5) 預り金	(3,004)	(3,004)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)未収入金 (4)未払金 (5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)
保証金	11,263
預り営業保証金	(25,800)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)エフエム東京	放送事業	(被所有)55.0	広告取引及び 不動産賃貸等	不動産賃借 (注1)	12,822	保証金	5,027

取引条件及び取引条件決定の基本方針

(注1) 近隣不動産賃貸価格を参考基準として、交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,252円94銭
 (2) 1株当たり当期純利益 380円91銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり情報に関する注記については四捨五入、その他につきましては切り捨てにより表示しております。

以上